

ダイワ米国投資法人債ファンド
(為替ヘッジあり) 2016-07

運用報告書（全体版）
第11期

(決算日 2022年3月7日)
(作成対象期間 2021年9月7日～2022年3月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月29日～2023年9月5日
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

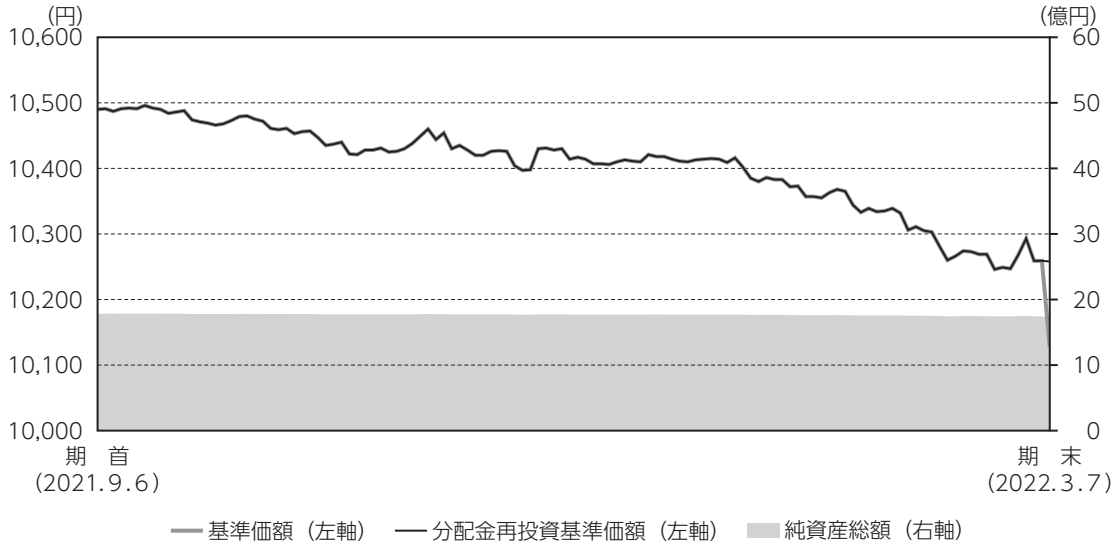
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	元 残 存 本 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年7月29日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年3月6日)	9,681	50	△269	△2.7	△4.4	0.0	99.5	96.5
2 期末 (2017年9月5日)	9,941	60	320	3.3	0.5	－	99.3	88.0
3 期末 (2018年3月5日)	9,658	45	△238	△2.4	△1.2	－	99.0	81.0
4 期末 (2018年9月5日)	9,607	15	△36	△0.4	△1.1	－	99.1	75.9
5 期末 (2019年3月5日)	9,666	0	59	0.6	△0.6	－	99.1	75.9
6 期末 (2019年9月5日)	10,336	15	685	7.1	1.7	－	99.1	63.9
7 期末 (2020年3月5日)	10,656	15	335	3.2	2.4	－	99.1	33.2
8 期末 (2020年9月7日)	10,260	80	△316	△3.0	1.3	－	98.7	30.7
9 期末 (2021年3月5日)	10,485	115	340	3.3	1.9	－	99.0	30.7
10期末 (2021年9月6日)	10,490	125	130	1.2	2.0	－	98.8	29.0
11期末 (2022年3月7日)	10,128	130	△232	△2.2	1.4	－	98.7	29.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,490円

期 末：10,128円（分配金130円）

騰落率：△2.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、保有する米国投資法人債の価格の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり） 2016－07

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2021年 9 月 6 日	円	%	%	%
	10,490	－	－	98.8
9 月末	10,468	△0.2	－	98.8
10月末	10,425	△0.6	－	98.9
11月末	10,431	△0.6	－	98.9
12月末	10,414	△0.7	－	99.0
2022年 1 月末	10,339	△1.4	－	99.0
2 月末	10,247	△2.3	－	97.5
(期末) 2022年 3 月 7 日	10,258	△2.2	－	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.9.7～2022.3.7)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は下落しました。

米国投資法人債市況は、米国長期金利が上昇し、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことから、下落しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、当作成期首から2021年10月中旬にかけて、FOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利引き上げ時期の前倒しの可能性が示唆されたことなどから上昇しました。12月半ばにかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などを背景に低下したものの、2022年2月中旬にかけては、早期利上げ観測から再び上昇しました。当作成期末にかけては、緊迫するウクライナ情勢を背景に低下しました。

米国投資法人債市場の信用スプレッドは、2021年10月まではレンジ内の動きでしたが、11月にはオミクロン株の感染拡大による投資家心理の悪化などを背景に、急速に拡大しました。12月には、信用スプレッドはいったん縮小したものの、2022年に入ると、インフレ懸念を受けた金融引き締めペースの加速懸念から再び拡大しました。2月以降は、緊迫するウクライナ情勢を背景にさらに拡大しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※米国投資法人債F（為替ヘッジあり）：A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.9.7～2022.3.7)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、オフィス、ヘルスケアの比率を高めとしました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は130円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額43,888,028円が、経費控除後の配当等収益22,488,190円を超過しているため、純資産額の元本超過額43,888,028円（1万口当り258.16円）を分配対象額として、うち22,100,000円（1万口当り130円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.9.7～2022.3.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.247%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,400円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.137)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.251	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

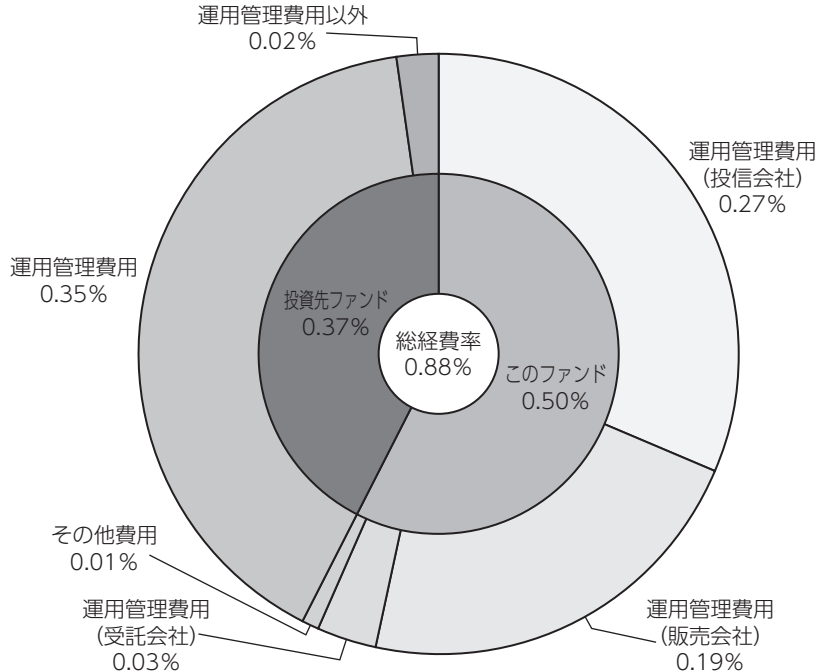
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



総経費率 (①+②+③)	0.88%
①このファンドの費用の比率	0.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千円	千円	%
国内投資信託受益証券 A B米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,683,027,536	1,700,194	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円	千円	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,700,194	97.2
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	48,129	2.8
投資信託財産総額	1,748,324	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,748,324,847円
コール・ローン等	48,129,434
投資信託受益証券(評価額)	1,700,194,416
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	997
(B) 負債	26,536,819
未払収益分配金	22,100,000
未払信託報酬	4,364,177
その他未払費用	72,642
(C) 純資産総額(A－B)	1,721,788,028
元本	1,700,000,000
次期繰越損益金	21,788,028
(D) 受益権総口数	1,700,000,000口
1万口当り基準価額(C／D)	10,128円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,128円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月7日 至2022年3月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	26,925,009円
受取配当金	26,928,441
受取利息	1
支払利息	△ 3,433
(B) 有価証券評価差損益	△61,935,414
(C) 信託報酬等	△ 4,436,819
(D) 当期損益金(A + B + C)	△39,447,224
(E) 前期繰越損益金	83,335,252
(F) 合計(D + E)	43,888,028
(G) 収益分配金	△22,100,000
次期繰越損益金(F + G)	21,788,028

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	130円

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-07）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年3月7日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年9月7日～2022年3月7日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年3月7日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

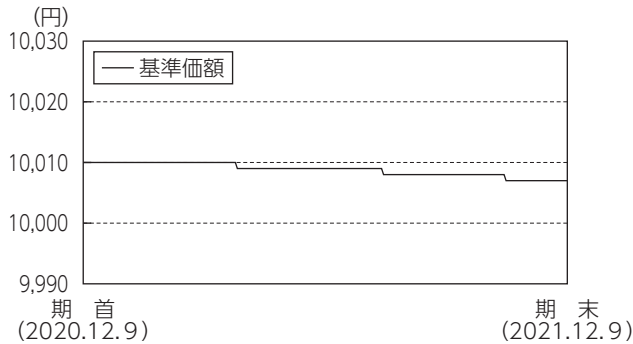
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
(期首)2020年12月9日	円	%	%
12月末	10,010	0.0	—
2021年1月末	10,010	0.0	—
2月末	10,010	0.0	—
3月末	10,010	0.0	—
4月末	10,009	△0.0	—
5月末	10,009	△0.0	—
6月末	10,009	△0.0	—
7月末	10,008	△0.0	—
8月末	10,008	△0.0	—
9月末	10,008	△0.0	—
10月末	10,007	△0.0	—
11月末	10,007	△0.0	—
(期末)2021年12月9日	10,007	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,010円 期末：10,007円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	147,987,988	100.0
投資信託財産総額	147,987,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	147,987,988,484円
コール・ローン等	147,987,988,484
(B) 負債	210,000,000
未払解約金	210,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	147,777,988,484
元本	147,676,216,454
次期繰越損益金	101,772,030
(D) 受益権総口数	147,676,216,454口
1万口当り基準価額(C／D)	10,007円

* 期首における元本額は88,319,921,795円、当作成期間中における追加設定元本額は176,557,677,368円、同解約元本額は117,201,382,709円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本株ロング・ショート戦略パイロットファンド (適格機関投資家専用)	266,761,115円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド　～ロボテック～	947,268円
ダイワ/ミレアセット・インド株式ファンド　～インドの匠～	29,910,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型)	102,434円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド　～ロボテック～ (為替ヘッジあり)	39,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	
～ロボテック (年1回)　～ (為替ヘッジあり)	3,985円
iFreeレバレッジ S&P500	8,293,797,395円
iFreeレバレッジ NASDAQ100	70,959,132,903円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	998,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド　～ロボテック～ (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	499,501円
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス	5,345,339,466円
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス	6,483,785,045円
ダイワ上場投信－TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数	1,334,794,630円
ダイワ上場投信－TOP I Xダブルインバース (－2倍) 指数	936,360,631円
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	6,676,062,567円
ダイワ上場投信－TOP I Xインバース (－1倍) 指数	3,084,973,807円
ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス	574,295,634円
ダイワ上場投信－J P X日経400インバース・インデックス	861,497,868円
ダイワ上場投信－J P X日経400ダブルインバース・インデックス	104,920,073円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016－07	997円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016－10	997円
先進国トータルリターン戦略ファンド (リスク抑制型/適格機関投資家専用)	6,988,339,549円
ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用)	101,154,451円
ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ　～S/Lトレード～	301,448,680円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	16,464,882,107円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	17,685,532,691円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,058,922,067円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	89,553,240円
ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ	2,938,475円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　豪ドル・コース (毎月分配型)	595,106円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	987,373円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ　通貨セレクト・コース (毎月分配型)	494,581円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,957円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレアセット亜細亜株式ファンド	9,958,176円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース	10,833円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・レアル・コース	10,788円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	12,751円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)　～ロボテック (年1回)　～	100,588円

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)	399,083円
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型)	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型)	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円
ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,091,429円
ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし)	315,004円
ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)　～ジャパン・トリプルリターンズ～ 日本円・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)　～ジャパン・トリプルリターンズ～ 豪ドル・コース (毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)　～ジャパン・トリプルリターンズ～ ブラジル・レアル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)　～ジャパン・トリプルリターンズ～ 米ドル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)　～ジャパン・トリプルリターンズ～ 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	15,402円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　～イーグルアイⅡ～ 予想分配金提示型 日本円・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　～イーグルアイⅡ～ 予想分配金提示型 豪ドル・コース	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　～イーグルアイⅡ～ 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　～イーグルアイⅡ～ 予想分配金提示型 米ドル・コース	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド　～イーグルアイⅡ～ 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース	505,900円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,130,963円
受取利息	469,134
支払利息	△ 31,600,097
(B) その他費用	△ 147,839
(C) 当期損益金(A+B)	△ 31,278,802
(D) 前期繰越損益金	90,693,506
(E) 解約差損益金	△106,126,697
(F) 追加信託差損益金	148,484,023
(G) 合計(C+D+E+F)	101,772,030
次期繰越損益金(G)	101,772,030

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第11期（決算日2022年2月7日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	2016年8月1日（当初設定日）から2023年9月4日までです。	
運用方針	① A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債*に投資することにより、信託財産の成長を目的として運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託が発行する債券等をいいます。 ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③ マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 1. 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時において B B B 格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則として S & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、B B B 格相当は B B B-／B a a 3 格まで含めます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 3. ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 ④ 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要運用対象	A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	A B 米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目的として運用を行います。
組入制限	A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	① 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ② 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	A B 米国投資法人債マザーファンド	① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ② 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第11期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率				
7 期 (2020年 2 月 5 日)	円 10,451	円 45	% 3.2	% 97.8	% －	% －	百万円 4,494
8 期 (2020年 8 月 5 日)	10,170	110	△1.6	97.2	－	－	3,718
9 期 (2021年 2 月 5 日)	10,496	145	4.6	99.4	－	－	3,629
10期 (2021年 8 月 5 日)	10,475	165	1.4	97.7	－	－	3,533
11期 (2022年 2 月 7 日)	10,146	160	△1.6	92.3	－	－	3,426

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券	債 券	投 資	信 託	証 券
		騰 落	率					
(期 首) 2021年 8 月 5 日	円 10,475		% —		% 97.7			% —
8 月末	10,469		△0.1		96.2			—
9 月末	10,451		△0.2		97.1			—
10月末	10,412		△0.6		98.4			—
11月末	10,423		△0.5		94.1			—
12月末	10,410		△0.6		92.6			—
2022年 1 月末	10,339		△1.3		91.1			—
(期 末) 2022年 2 月 7 日	10,306		△1.6		92.3			—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

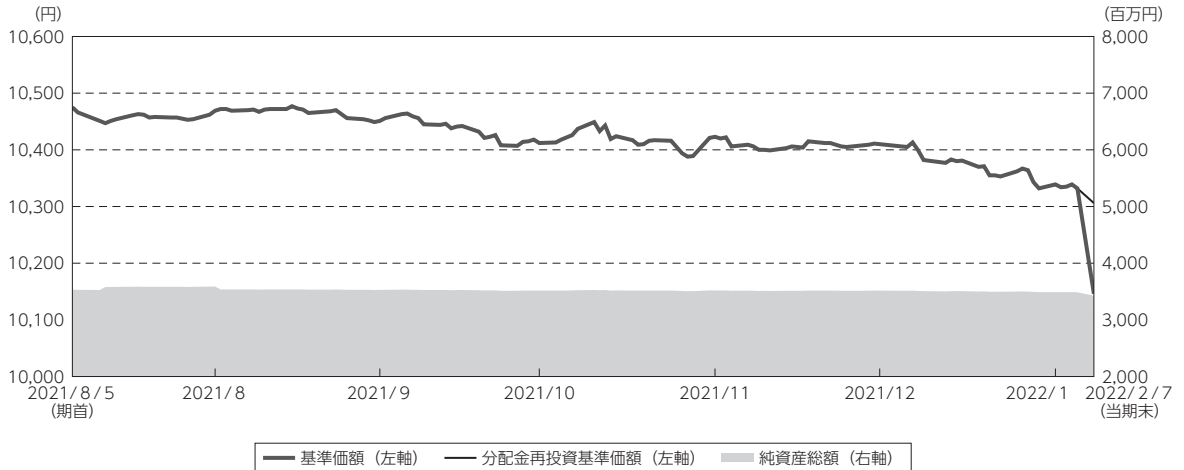
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2021年8月6日～2022年2月7日）



期 首：10,475円

期 末：10,146円（既払分配金（税込み）：160円）

騰落率：－1.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年8月5日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.6%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・保有する米国投資法人債の価格下落
- ・為替のヘッジコスト

投資環境

（2021年8月6日～2022年2月7日）

当期の米国の投資法人債市場は、下落しました。

米国国債金利は、2021年8月から10月中旬にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利引き上げ時期の前倒しの可能性が示唆されたことなどから上昇しました。その後12月半ばにかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などを背景に金利は低下したものの、期末にかけては、早期利上げ観測から再び上昇しました。

米国投資法人債市場は、2021年8月以降10月にかけては、スプレッドはレンジ内の動きでしたが、11月にはオミクロン株の感染拡大による投資家心理の悪化などを背景に急速に拡大しました。12月には、スプレッドはいったん縮小したものの、2022年1月以降期末にかけては、インフレ懸念を受けた金融緩和縮小観測の高まりからさらに拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年8月6日～2022年2月7日）

<当ファンド>

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

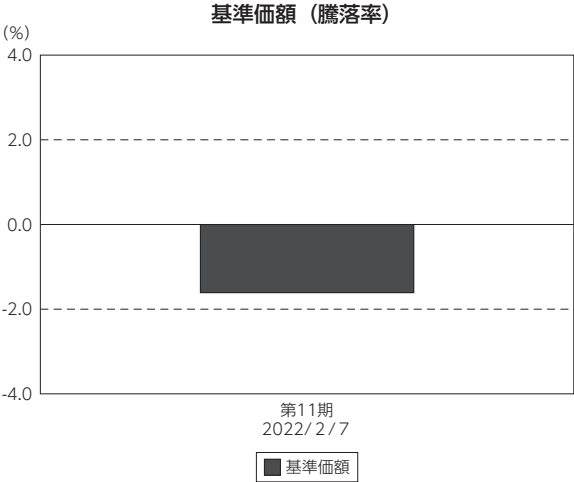
米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ショッピングセンター・セクターやオフィス・セクター、ヘルスケア・セクターなどの比率が高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年8月6日～2022年2月7日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2021年8月6日～2022年2月7日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、160円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2021年8月6日～ 2022年2月7日
当期分配金	160
（対基準価額比率）	1.552%
当期の収益	160
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,077

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、足元のファンダメンタルズは改善に向かっています。ただし、モール、オフィス、ホテル、一部のヘルスケアでは完全な回復にはより長い時間を要するとみており、引続き状況を注視しています。コロナウイルスの感染状況が経済活動に与える影響には注意が必要ですが、発行体各社は十分な手元流動性を確保しており、信用力の急激な悪化は想定しづらいとみています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月 6 日～2022年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	19	0.182	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.168)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	20	0.192	
期中の平均基準価額は、10,417円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月6日～2022年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 46,323	千円 63,332	千□ 213,930	千円 299,645

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月6日～2022年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千□ 2,577,297	千□ 2,409,691	千円 3,399,111

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B 米国投資法人債マザーファンド	千円 3,399,111	% 97.5
コール・ローン等、その他	87,927	2.5
投資信託財産総額	3,487,038	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,398,141千円）の投資信託財産総額（3,459,888千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝115.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,844,005,935
コール・ローン等	9,939
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	3,399,111,103
未収入金	3,444,884,893
(B) 負債	3,417,696,450
未払金	3,356,967,557
未払収益分配金	54,031,680
未払信託報酬	6,422,213
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A－B)	3,426,309,485
元本	3,376,980,053
次期繰越損益金	49,329,432
(D) 受益権総口数	3,376,980,053口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,146円

(注) 期首元本額 3,373,067,119 円、期中追加設定元本額 53,583,390 円、期中一部解約元本額 49,670,456 円。当期末現在における 1 口当たり純資産額 10,146 円。

○損益の状況（2021年8月6日～2022年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,847
支払利息	△ 2,847
(B) 有価証券売買損益	△ 50,252,803
売買益	169,347,191
売買損	△ 219,599,994
(C) 信託報酬等	△ 6,697,213
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 56,952,863
(E) 前期繰越損益金	163,746,648
(F) 追加信託差損益金	△ 3,432,673
(配当等相当額)	(15,809,734)
(売買損益相当額)	(△ 19,242,407)
(G) 計(D＋E＋F)	103,361,112
(H) 収益分配金	△ 54,031,680
次期繰越損益金(G＋H)	49,329,432
追加信託差損益金	△ 3,432,673
(配当等相当額)	(15,955,802)
(売買損益相当額)	(△ 19,388,475)
分配準備積立金	347,849,211
繰越損益金	△ 295,087,106

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第 11 期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（58,834,405 円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0 円）、収益調整金額（15,955,802 円）および分配準備積立金額（343,046,486 円）より分配対象収益額は 417,836,693 円（10,000 口当たり 1,237 円）であり、うち 54,031,680 円（10,000 口当たり 160 円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	160 円
-----------------	-------

○お知らせ

該当事項はありません。



AB米国投資法人債マザーファンド

第6期（決算日2022年2月7日）
（計算期間：2021年2月6日～2022年2月7日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として、米国の投資法人債*に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付けを得 ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無 格付けを除く）のものを使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等 を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目 指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主 要 運 用 対 象	米国の投資法人債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お 問 合 せ 先 お 客 様 窓 口
電 話 番 号 03-5962-9687
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 率			
2 期（2018年 2 月 5 日）	円 10,991	% 2.4	% 98.6	% -	% -	百万円 9,803
3 期（2019年 2 月 5 日）	11,334	3.1	98.1	-	-	7,951
4 期（2020年 2 月 5 日）	12,747	12.5	97.1	-	-	5,160
5 期（2021年 2 月 5 日）	12,874	1.0	97.9	-	-	3,684
6 期（2022年 2 月 7 日）	14,106	9.6	93.0	-	-	3,399

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2021年 2 月 5 日	円 12,874	% -	% 97.9	% -	% -
2 月末	12,927	0.4	98.6	-	-
3 月末	13,480	4.7	98.9	-	-
4 月末	13,356	3.7	98.2	-	-
5 月末	13,524	5.0	96.1	-	-
6 月末	13,637	5.9	96.1	-	-
7 月末	13,561	5.3	98.6	-	-
8 月末	13,626	5.8	96.5	-	-
9 月末	13,858	7.6	95.7	-	-
10月末	14,026	8.9	97.1	-	-
11月末	14,058	9.2	93.8	-	-
12月末	14,210	10.4	91.3	-	-
2022年 1 月末	14,172	10.1	91.5	-	-
(期 末) 2022年 2 月 7 日	14,106	9.6	93.0	-	-

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

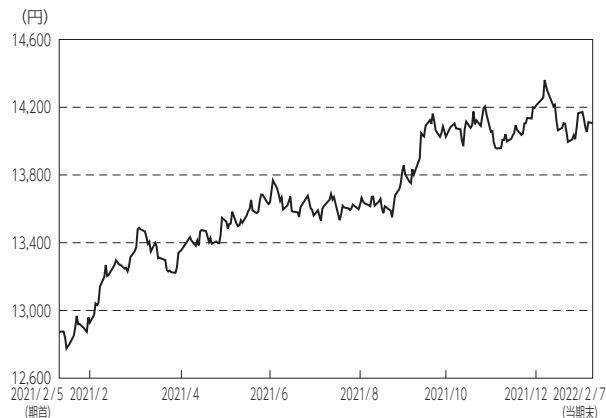
運用経過

A B米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年2月6日～2022年2月7日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比9.6%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・円安米ドル高になったこと

<値下がり要因>

- ・保有する米国投資法人債の価格下落

投資環境

(2021年2月6日～2022年2月7日)

当期の米国の投資法人債市場は、下落しました。

米国国債金利は、2021年2月から3月にかけては、景気回復への期待などから上昇しました。その後8月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気回復鈍化懸念などから金利は低下基調でしたが、8月中旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大はあったものの、早期利上げ観測から金利はおおむね上昇基調で推移しました。

米国投資法人債市場は、2021年3月に米国国債金利の上昇を嫌気してスプレッドが大きく拡大する場面があったものの、その後6月末にかけては良好な需給環境を背景に、おおむねスプレッドは縮小基調で推移しました。その後、10月にかけては、スプレッドはレンジ内の動きでしたが、11月にはオミクロン株の感染拡大による投資家心理の悪化などを背景に急速に拡大しました。12月には、スプレッドはいったん縮小したものの、2022年1月以降期末にかけては、インフレ懸念を受けた金融緩和縮小観測の高まりからさらに拡大しました。

当期の為替市場は、米国長期金利の動向に左右される展開となりましたが、前期末比では円安ドル高となりました。

運用概況

(2021年2月6日～2022年2月7日)

当マザーファンドは、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ショッピングセンター・セクターやオフィス・セクター、ヘルスケア・セクターなどの比率が高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、足元のファンダメンタルズは改善に向かっています。ただし、モール、オフィス、ホテル、一部のヘルスケアでは完全な回復にはより長い時間を要するとみており、引続き状況を注視しています。コロナウイルスの感染状況が経済活動に与える影響には注意が必要ですが、発行体各社は十分な手元流動性を確保しており、信用力の急激な悪化は想定しづらいとみています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 2 月 6 日～2022年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
	(0)	(0.000)	
	計 1	0.004	
期中の平均基準価額は、13,702円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年 2 月 6 日～2022年 2 月 7 日)

公社債				
		買 付 額		売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 8,049		千米ドル 13,744
		社債券		

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年 2 月 6 日～2022年 2 月 7 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	当		期		末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千米ドル 26,451	千米ドル 27,438	千円 3,162,541	% 93.0	% —	% —	% 60.9	% 32.1
合 計	26,451	27,438	3,162,541	93.0	—	—	60.9	32.1

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘			柄		当		期		末				
					利	率	額	面	金	額	評 価 額		償 還 年 月 日
											外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ				%		千 米 ド ル		千 米 ド ル		千 円			
	普通社債券	BOSTON PROPERTIES LP		3.125		1,311		1,336		154,097	2023/9/1		
		BRANDYWINE OPER PARTNERS		3.95		606		615		70,980	2023/2/15		
		BRANDYWINE OPER PARTNERS		4.1		510		530		61,183	2024/10/1		
		BRIXMOR OPERATING PART		3.65		619		639		73,668	2024/6/15		
		BRIXMOR OPERATING PART		3.85		415		432		49,842	2025/2/1		
		CARE CAPITAL PROPERTIES		5.125		1,025		1,097		126,450	2026/8/15		
		DDR		3.625		1,840		1,892		218,126	2025/2/1		
		FEDERAL REALTY INVESTMEN		3.95		1,181		1,221		140,797	2024/1/15		
		HEALTHCARE REALTY TRUST		3.875		510		533		61,458	2025/5/1		
		KILROY REALTY LP		4.375		245		261		30,110	2025/10/1		
		KITE REALTY GROUP LP		4.0		522		547		63,071	2026/10/1		
		MID AMERICA APARTMENTS L		3.75		330		343		39,541	2024/6/15		
		NATIONAL RETAIL PROPERTI		3.9		345		359		41,406	2024/6/15		
		OFFICE PPTY INCOME TRST		4.25		446		458		52,874	2024/5/15		
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO		4.375		305		314		36,279	2023/8/1		
		OMEGA HLTHCARE INVESTORS		4.95		1,163		1,223		140,964	2024/4/1		
		PIEDMONT OPERATING PARTN		4.45		1,680		1,742		200,853	2024/3/15		
		REALTY INCOME CORP		4.6		1,300		1,363		157,124	2024/2/6		
		REALTY INCOME CORP		3.875		594		621		71,595	2024/7/15		
		RETAIL OPPORTUNITY IN		5.0		1,636		1,706		196,673	2023/12/15		
		RETAIL OPPORTUNITY IN		4.0		510		525		60,593	2024/12/15		
		RETAIL PROPERTIES OF AME		4.0		1,810		1,867		215,256	2025/3/15		
		SELECT INCOME REIT		4.5		830		862		99,397	2025/2/1		
		SL GREEN OPERATING PARTN		3.25		1,820		1,842		212,407	2022/10/15		
		SPIRIT REALTY LP		4.45		539		578		66,680	2026/9/15		
		VENTAS REALTY LP		3.75		866		895		103,232	2024/5/1		
		VENTAS REALTY LP		3.5		591		611		70,519	2025/2/1		
		WEINGARTEN REALTY INVEST		4.45		1,040		1,078		124,257	2024/1/15		
		WELLTOWER INC		3.625		1,180		1,220		140,686	2024/3/15		
		WP CAREY INC		4.6		682		714		82,406	2024/4/1		
合				計						3,162,541			

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,162,541	% 91.4
コール・ローン等、その他	297,347	8.6
投資信託財産総額	3,459,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（3,398,141千円）の投資信託財産総額（3,459,888千円）に対する比率は98.2％です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1 米ドル＝115.26円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,459,888,348
コール・ローン等	264,049,355
公社債（評価額）	3,162,541,046
未収利息	32,639,817
前払費用	658,130
(B) 負債	60,800,152
未払解約金	60,800,000
未払利息	152
(C) 純資産総額(A－B)	3,399,088,196
元本	2,409,691,694
次期繰越損益金	989,396,502
(D) 受益権総口数	2,409,691,694口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,106円

(注) 期 首 元 本 額 2,861,627,402 円、 期 中 追 加 設 定 元 本 額 95,490,427円、期中一部解約元本額547,426,135円。当期末現在における1口当たり純資産額1,4106円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

2,409,691,694円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況

(2021年2月6日～2022年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	136,978,804
受取利息	136,981,417
支払利息	△ 2,613
(B) 有価証券売買損益	196,145,198
売買益	324,781,779
売買損	△128,636,581
(C) 信託報酬等	△ 154,494
(D) 当期損益金(A + B + C)	332,969,508
(E) 前期繰越損益金	822,428,444
(F) 追加信託差損益金	31,371,708
(G) 解約差損益金	△197,373,158
(H) 計(D + E + F + G)	989,396,502
次期繰越損益金(H)	989,396,502

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。